

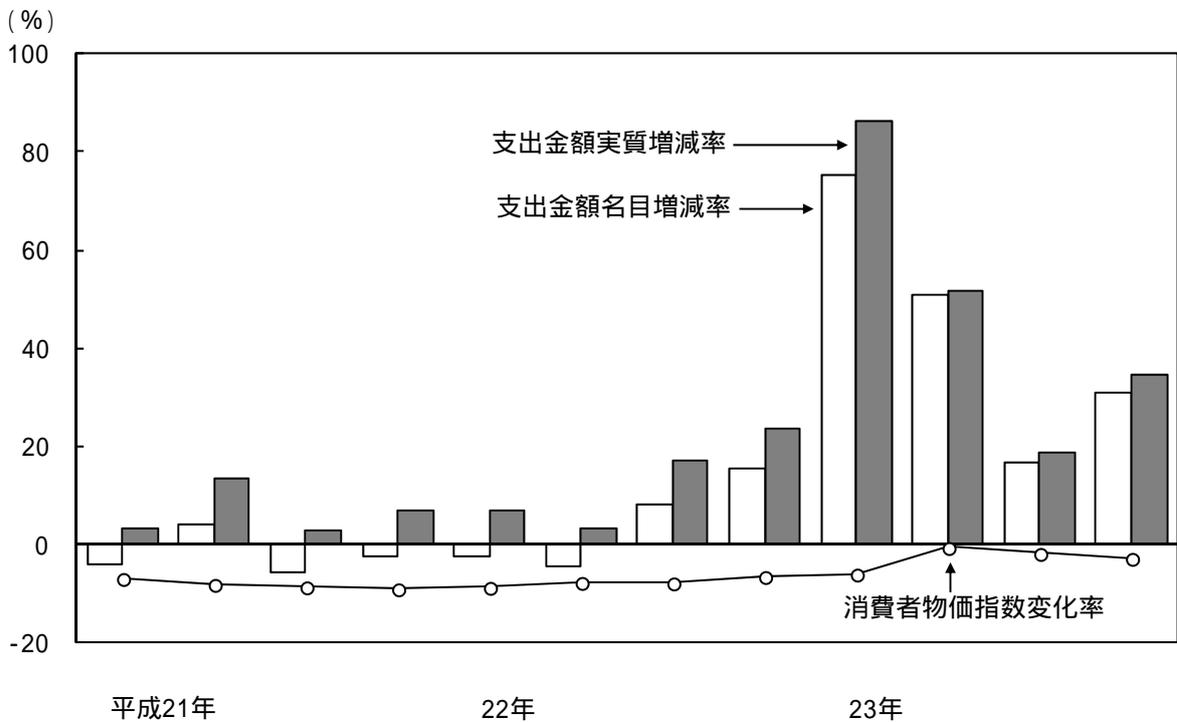
最近の家計消費の特徴（二人以上の世帯）

1 東日本大震災により消費行動に影響がみられた主な品目

(1) ミネラルウォーター

ミネラルウォーターの支出金額の実質増減率を四半期別にみると、東日本大震災や東京都などの一部の浄水場で、浄水（水道水）から乳幼児の摂取基準値を超える放射性物質が検出されたことなどによるまとめ買いにより、平成23年1～3月期は前年同期に比べ86.1%の増加となった。4～6月期以降は、1～3月期に比べ増加幅は縮小しているものの、引き続き増加となっている（図 - 1 - 1）。

図 - 1 - 1 ミネラルウォーターの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移
（二人以上の世帯）



	平成21年				22年				23年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
支出金額名目増減率 (%)	-3.8	4.3	-5.7	-2.3	-2.4	-4.4	8.3	15.6	75.1	50.8	16.6	30.9
支出金額実質増減率 (%)	3.2	13.4	3.1	7.2	6.8	3.5	17.3	23.5	86.1	51.6	18.6	34.5
消費者物価指数変化率 (%)	-6.8	-8.0	-8.5	-8.9	-8.6	-7.6	-7.7	-6.4	-5.9	-0.5	-1.7	-2.7

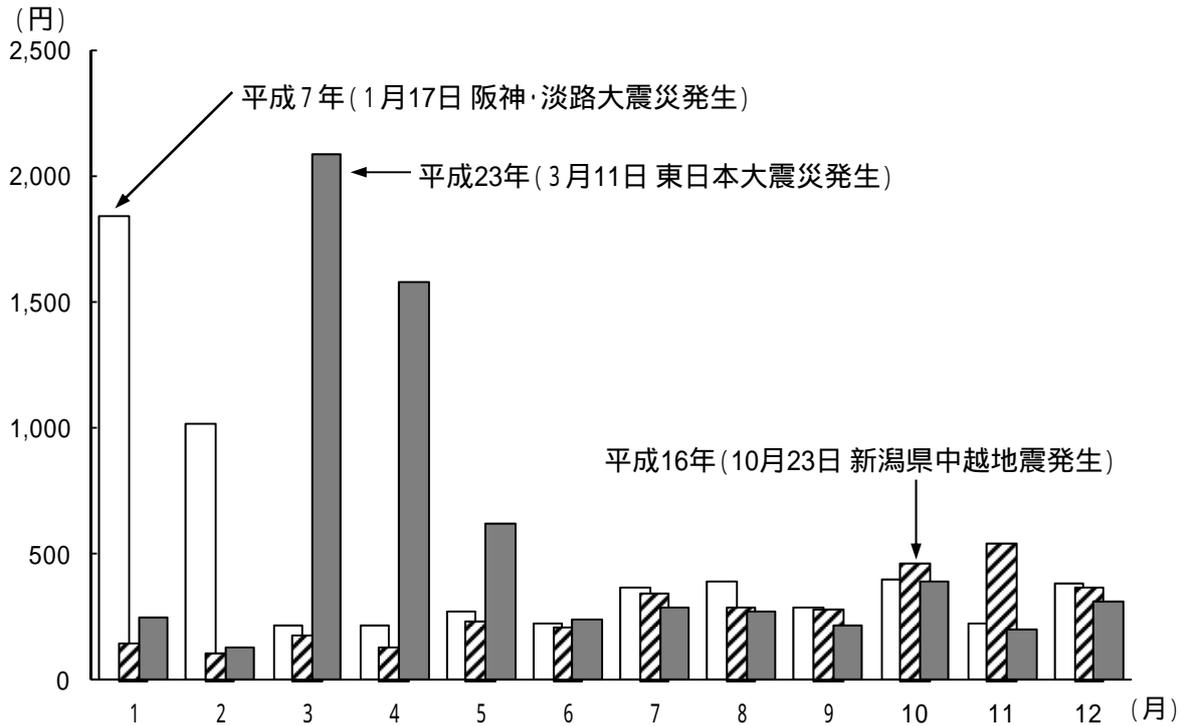
(注) 1. ミネラルウォーターの増減率の実質化には、消費者物価指数（ミネラルウォーター）を用いた。
2. は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。以下同じ。

(2) 寄付金

災害などへの募金が含まれる寄付金の支出金額を月別にみると、東日本大震災が発生した平成23年3月は2,083円となっており、阪神・淡路大震災が発生した7年1月及び新潟県中越地震が発生した16年10月と比べても、金額が高くなっている。

東日本大震災の場合、発生した月の寄付金が阪神・淡路大震災及び新潟県中越地震より高い上、発生から2か月後の平成23年5月まで、高い金額となっている（図 - 1 - 2）。

図 - 1 - 2 寄付金の月別支出金額の推移（二人以上の世帯）



	(円)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成7年	1,841	1,018	217	214	268	224	365	394	288	399	221	385
平成16年	142	101	177	129	233	207	338	289	281	463	536	364
平成23年	247	126	2,083	1,580	622	242	290	273	212	388	203	314

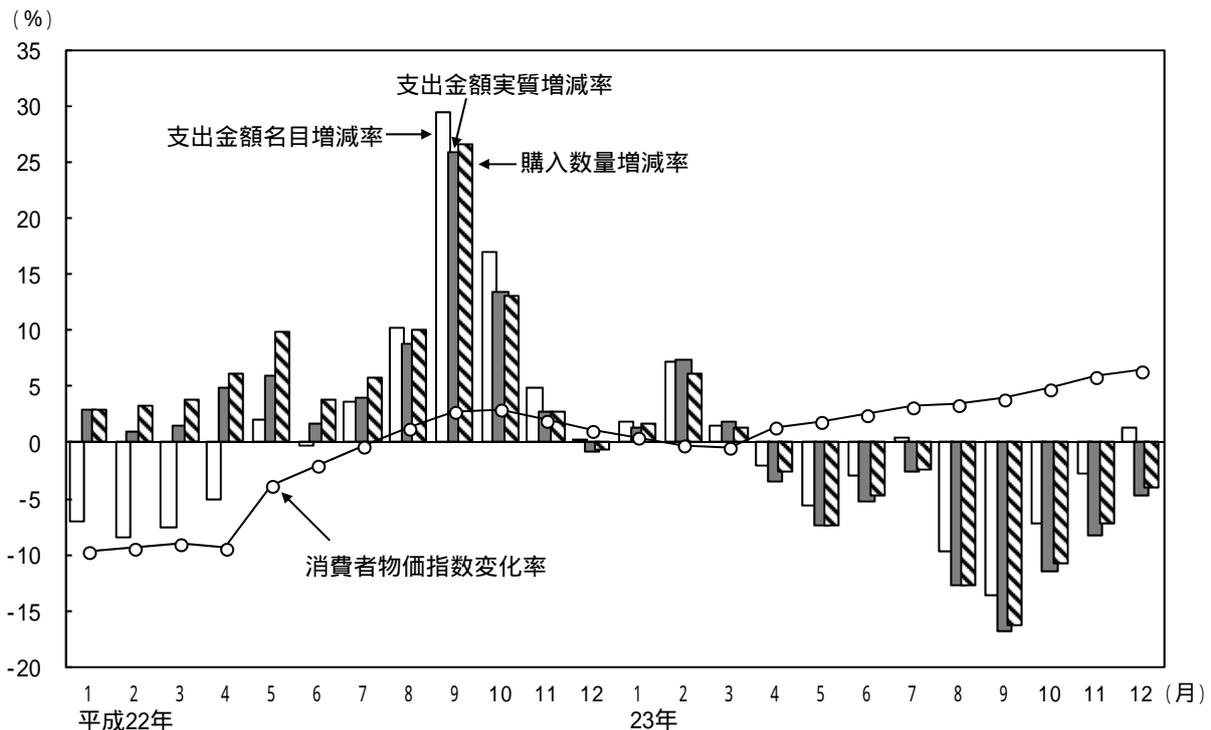
(注) 平成7年は、農林漁家世帯を除く結果による。また、平成16年及び23年は、農林漁家世帯を含む結果による。

(3) 電気代

電気代の支出金額の実質増減率及び購入数量（電気使用量）の増減率を月別にみると，東日本大震災の影響による電力不足に伴う輪番（計画）停電や電力使用制限令に加え，節電意識の高まりなどにより，平成23年4月以降，前年同月に比べ支出金額及び購入数量が，9か月連続で減少となっている。

特に，8月，9月及び10月は，前年の夏の猛暑や残暑により支出金額及び購入数量が増加した反動もあり，減少幅が大きくなっている（図 - 1 - 3）。

図 - 1 - 3 電気代の月別支出金額及び購入数量の対前年同月増減率の推移
（二人以上の世帯）



		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成22年	支出金額名目増減率(%)	-7.0	-8.5	-7.6	-5.0	2.0	-0.3	3.7	10.2	29.4	16.9	4.9	0.3
	支出金額実質増減率(%)	3.0	1.0	1.5	4.9	6.0	1.7	4.0	8.8	25.9	13.5	2.8	-0.8
	購入数量増減率(%)	2.8	3.2	3.7	6.1	9.9	3.8	5.7	10.0	26.5	13.0	2.7	-0.6
	消費者物価指数変化率(%)	-9.7	-9.4	-9.0	-9.4	-3.8	-2.0	-0.3	1.3	2.8	3.0	2.0	1.1
平成23年	支出金額名目増減率(%)	1.9	7.1	1.5	-2.1	-5.6	-2.9	0.5	-9.8	-13.6	-7.3	-2.8	1.3
	支出金額実質増減率(%)	1.4	7.3	1.9	-3.5	-7.4	-5.3	-2.6	-12.8	-16.8	-11.5	-8.2	-4.8
	購入数量増減率(%)	1.7	6.1	1.2	-2.6	-7.4	-4.7	-2.4	-12.7	-16.4	-10.8	-7.2	-4.1
	消費者物価指数変化率(%)	0.5	-0.2	-0.4	1.4	1.9	2.5	3.2	3.4	3.9	4.8	5.9	6.4

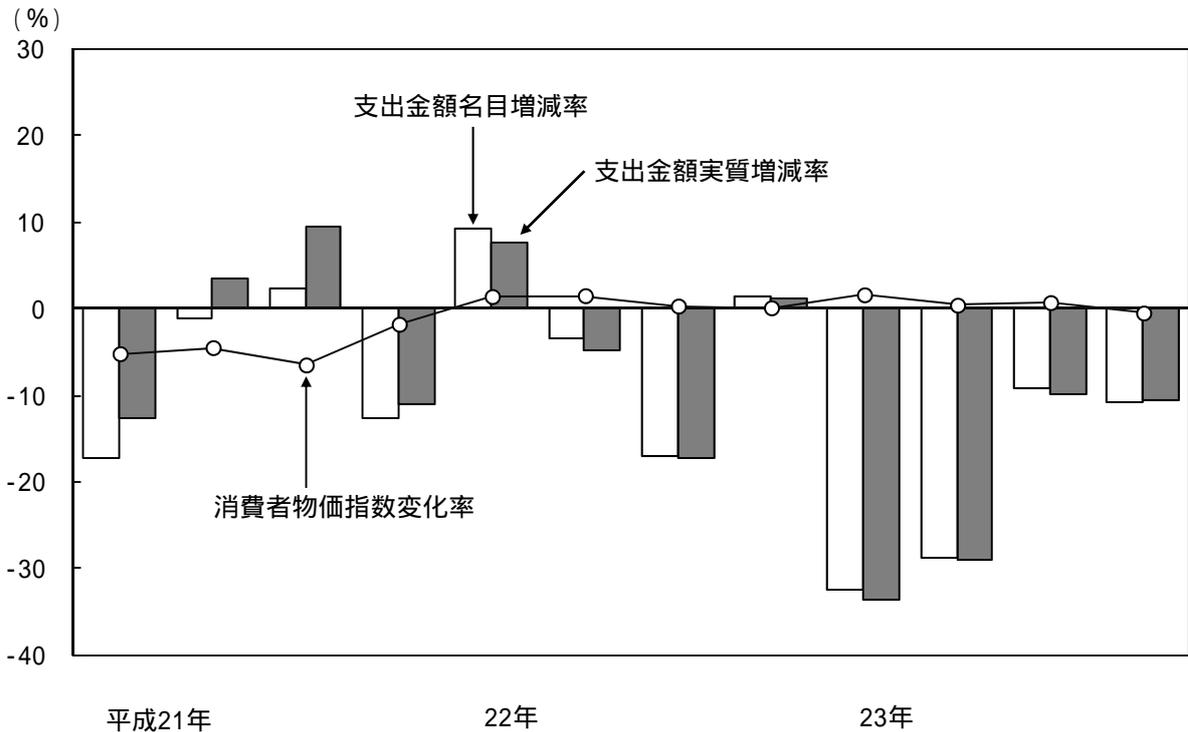
- (注) 1. 電気代の増減率の実質化には，消費者物価指数（電気代）を用いた。
2. 家計調査では，電気代等の支払金額及び使用量については，請求やメーターの検針があった日ではなく，調査世帯が実際に支払った日（口座振替の場合は口座振替日）に家計簿に記入される。したがって，利用（購入）月と支払月に違いがあるため，月次の変化をみる際は注意が必要である。

(4) 国内パック旅行費

国内パック旅行費の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、東日本大震災の影響による自粛ムードなどにより、平成23年1～3月期は前年同期に比べ33.5%の減少、4～6月期は29.1%の減少と、大幅な減少となっている。

その後、7～9月期は9.8%の減少、10～12月期は10.5%の減少となったものの、自粛ムードが緩和したことや新幹線が延伸したこともあり、1～3月期及び4～6月期に比べ減少幅は縮小している（図 - 1 - 4）。

図 - 1 - 4 国内パック旅行費の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移
(二人以上の世帯)



	平成21年				22年				23年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
支出金額名目増減率 (%)	-17.2	-1.2	2.4	-12.6	9.2	-3.4	-17.1	1.3	-32.4	-28.8	-9.2	-10.9
支出金額実質増減率 (%)	-12.7	3.5	9.5	-11.0	7.7	-4.8	-17.3	1.2	-33.5	-29.1	-9.8	-10.5
消費者物価指数変化率 (%)	-5.2	-4.5	-6.5	-1.8	1.4	1.5	0.3	0.1	1.6	0.4	0.7	-0.5

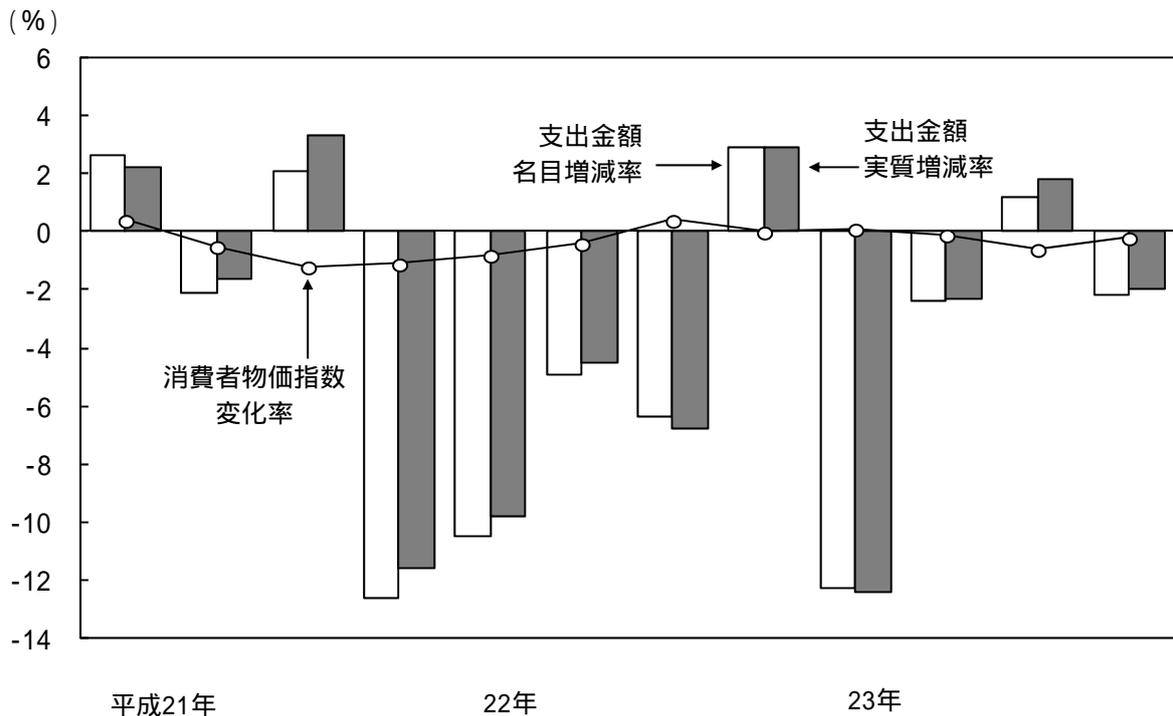
(注) 国内パック旅行費の増減率の実質化には、消費者物価指数（宿泊料，ガソリン，入場・ゲーム代などの加重平均）を用いた。

(5) 入場・観覧・ゲーム代

入場・観覧・ゲーム代の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、東日本大震災の発生、震災に伴う自粛ムードや一部のテーマパークの休園などにより、平成23年1～3月期は前年同期に比べ、12.4%の大幅な減少となった。4～6月期は2.3%の減少となったものの、1～3月期に比べ減少幅は縮小となった。

自粛ムードの緩和や一部のテーマパークで、入場料金が割引されたこともあり、7～9月期は1.8%の増加となった。10～12月期は2.0%の減少となっている（図 - 1 - 5）。

図 - 1 - 5 入場・観覧・ゲーム代の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移
（二人以上の世帯）



	平成21年				22年				23年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
支出金額名目増減率(%)	2.6	-2.1	2.1	-12.6	-10.5	-4.9	-6.4	2.9	-12.3	-2.4	1.2	-2.2
支出金額実質増減率(%)	2.2	-1.6	3.3	-11.6	-9.8	-4.5	-6.8	2.9	-12.4	-2.3	1.8	-2.0
消費者物価指数変化率(%)	0.4	-0.5	-1.2	-1.1	-0.8	-0.4	0.4	0.0	0.1	-0.1	-0.6	-0.2

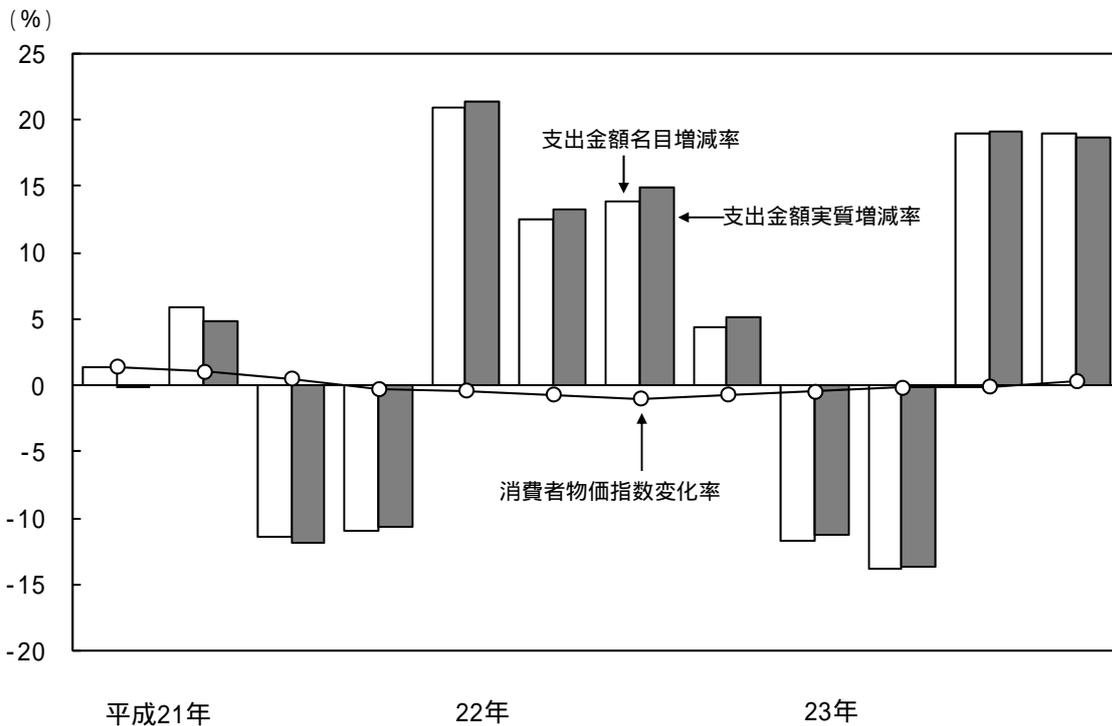
(注) 入場・観覧・ゲーム代の増減率の実質化には、消費者物価指数（入場・ゲーム代）を用いた。

(6) 設備修繕・維持

設備修繕・維持の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、東日本大震災によりサプライチェーンが寸断したことなどにより、平成23年1～3月期は前年同期に比べ11.3%の減少、4～6月期は13.7%の減少となった。

その後、震災により見送られていた工事が再開されたことや被災した住宅の補修需要が高まったこともあり、7～9月期は19.1%の増加、10～12月期は18.6%の増加となっている(図-1-6)。

図 - 1 - 6 設備修繕・維持の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移
(二人以上の世帯)



	平成21年				22年				23年			
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
支出金額名目増減率 (%)	1.3	5.8	-11.5	-11.0	20.9	12.5	13.8	4.4	-11.7	-13.9	19.0	19.0
支出金額実質増減率 (%)	-0.1	4.8	-11.9	-10.7	21.4	13.3	14.9	5.1	-11.3	-13.7	19.1	18.6
消費者物価指数変化率 (%)	1.4	1.0	0.5	-0.3	-0.4	-0.7	-1.0	-0.7	-0.5	-0.2	-0.1	0.3

(注) 設備修繕・維持の増減率の実質化には、消費者物価指数(設備修繕・維持)を用いた。

2 注目された品目の動き

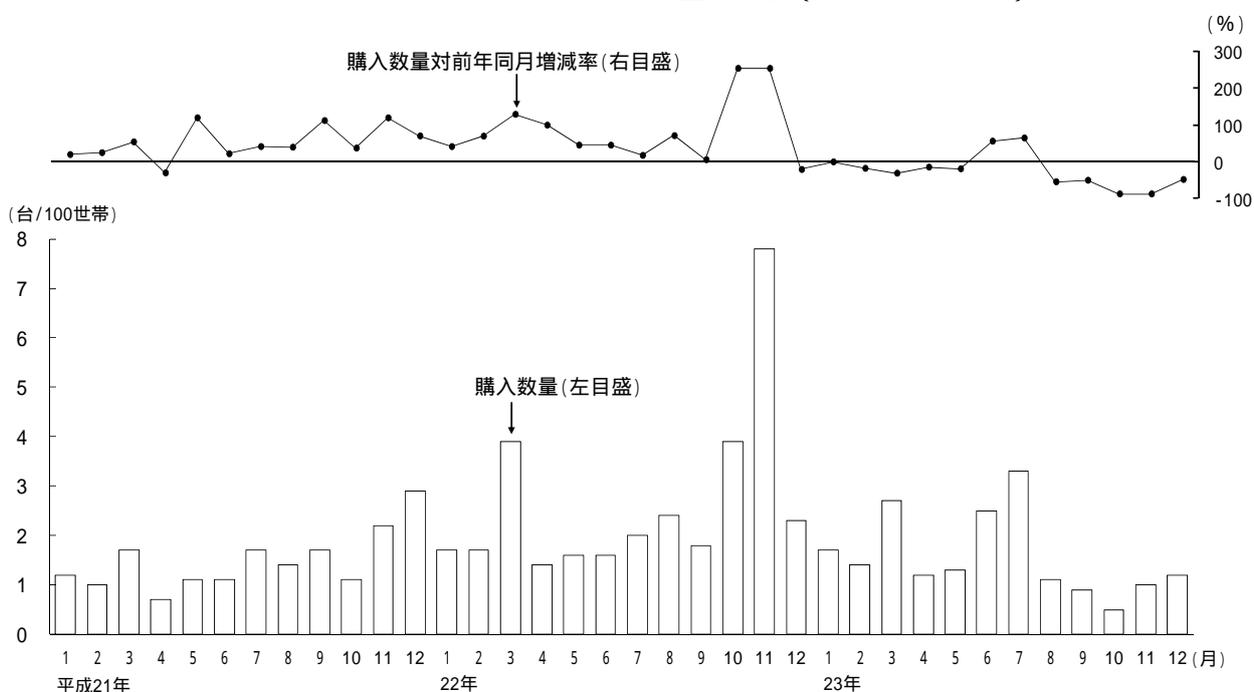
(1) テレビ

テレビの購入数量の増減率を月別にみると、平成23年3月に家電エコポイント制度対象製品の購入期間が終了したものの、東日本大震災の影響による消費マインドの低下により、大きな駆け込み需要が発生しなかったため、前年同月に比べ、30.8%の減少となった。

7月24日の地上デジタル放送完全移行（東北3県を除く）を前に、地上デジタル放送に対応したテレビの駆け込み需要が増えたこともあり、6月は56.3%の増加、7月は65.0%の増加となった。

買換え需要が一巡した8月以降は、5か月連続の減少となっており、特に前年の家電エコポイント制度変更に伴う駆け込み需要の反動がみられた10月及び11月は、大幅な減少となっている（図 - 2 - 1）。

図 - 2 - 1 テレビの月別購入数量の推移（二人以上の世帯）



100世帯当たり購入数量(台)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成21年	1.2	1.0	1.7	0.7	1.1	1.1	1.7	1.4	1.7	1.1	2.2	2.9
平成22年	1.7	1.7	3.9	1.4	1.6	1.6	2.0	2.4	1.8	3.9	7.8	2.3
平成23年	1.7	1.4	2.7	1.2	1.3	2.5	3.3	1.1	0.9	0.5	1.0	1.2

対前年同月増減率(%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成21年	20.0	25.0	54.5	-30.0	120.0	22.2	41.7	40.0	112.5	37.5	120.0	70.6
平成22年	41.7	70.0	129.4	100.0	45.5	45.5	17.6	71.4	5.9	254.5	254.5	-20.7
平成23年	0.0	-17.6	-30.8	-14.3	-18.8	56.3	65.0	-54.2	-50.0	-87.2	-87.2	-47.8

< テレビに関する制度の主な変遷 >

平成21年 5月 15日 家電エコポイント制度の開始

平成22年 4月 1日 家電エコポイント制度対象製品のうち地上デジタル放送対応テレビの省エネ基準の改定
12月 1日 付与される家電エコポイント数の変更

平成23年 1月 1日 家電エコポイント制度の対象を統一省エネラベル4つ星相当以上から5つ星かつ買換えをしてリサイクルを行った場合に限定するとともに、リサイクルポイント加算の廃止

3月 31日 家電エコポイント制度対象製品の購入期間終了

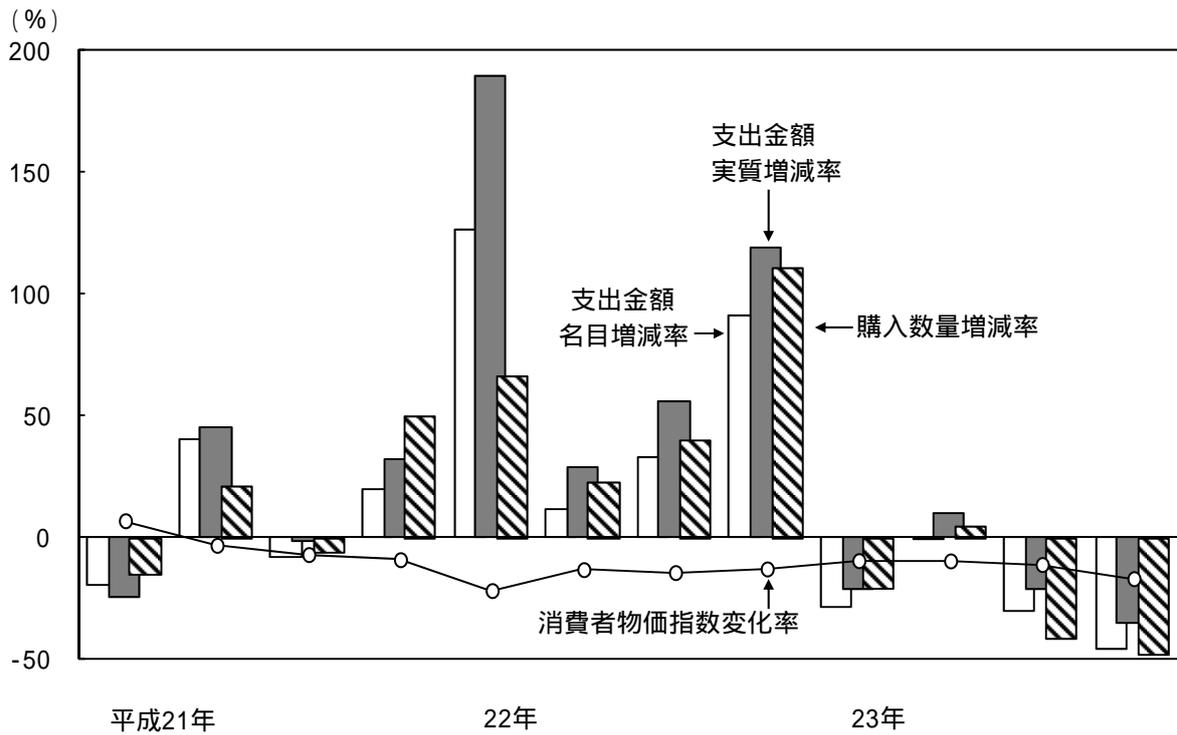
7月 24日 地上デジタル放送に完全移行（東北3県を除く）

(2) エアコンディショナ

エアコンディショナの支出金額の実質増減率及び購入数量の増減率を四半期別にみると、夏の猛暑や家電エコポイント制度の影響から前年に支出が増加した反動もあり、平成23年は前年同期に比べ、支出金額及び購入数量が減少傾向となった。

しかし、東日本大震災の影響による電力不足に備え、省エネ性能の高い機種への買換えが進んだこともあり、4～6月期は支出金額及び購入数量が増加となっている(図 - 2 - 2)。

図 - 2 - 2 エアコンディショナの四半期別支出金額及び購入数量の
対前年同期増減率の推移(二人以上の世帯)



	平成21年				22年				23年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
支出金額名目増減率(%)	-19.7	40.2	-8.4	19.7	126.4	11.5	33.3	91.1	-28.6	-0.7	-30.1	-46.2
支出金額実質増減率(%)	-24.9	44.8	-1.5	31.7	189.5	28.5	55.7	119.4	-21.1	9.8	-21.4	-35.3
購入数量増減率(%)	-14.3	21.4	-5.1	50.0	66.7	23.5	40.5	111.1	-20.0	4.8	-40.4	-47.4
消費者物価指数変化率(%)	6.9	-3.2	-7.0	-9.1	-21.8	-13.2	-14.4	-12.9	-9.5	-9.6	-11.1	-16.9

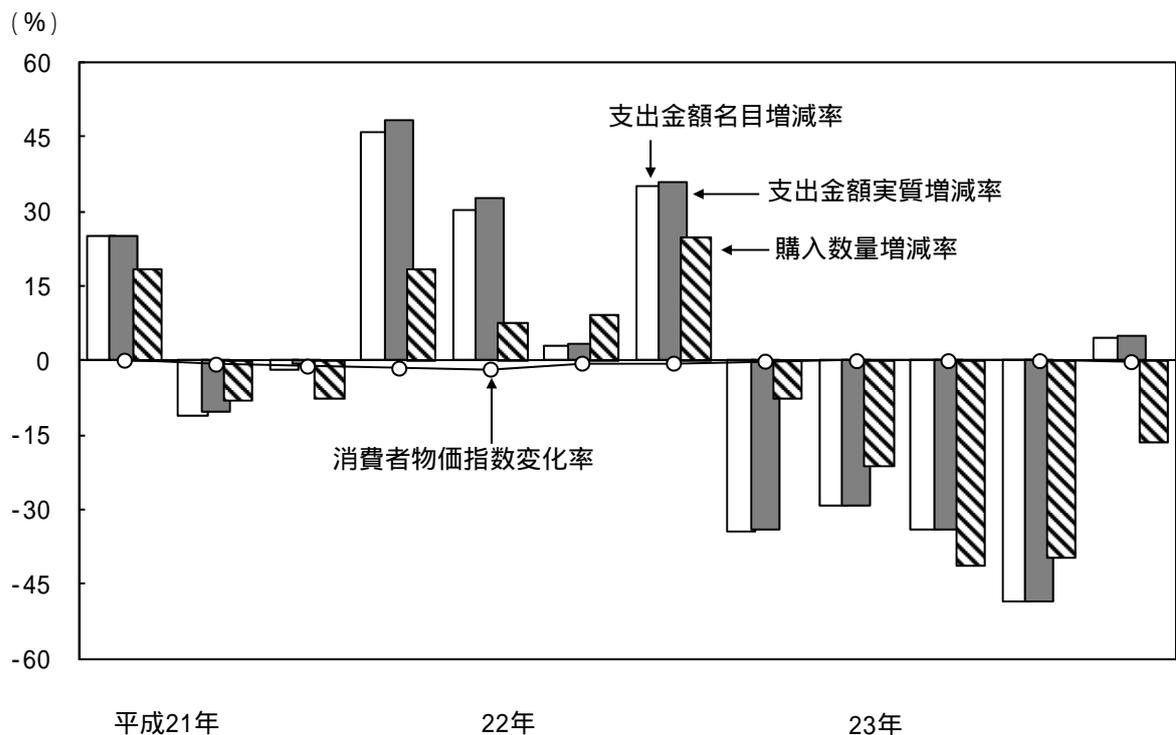
(注) エアコンディショナの増減率の実質化には、消費者物価指数(ルームエアコン)を用いた。

(3) 自動車購入

自動車購入の支出金額の実質増減率及び購入数量の増減率を四半期別にみると、東日本大震災の影響により供給制約が生じたことなどにより、平成23年1～3月期及び4～6月期は、前年同期に比べ支出金額及び購入数量が減少となった。

その後、供給は回復したものの、前年の駆け込み需要の反動のため、7～9月期は支出金額及び購入数量が大幅な減少となった。12月に新たなエコカー補助金制度が開始されたこともあり、10～12月期の支出金額は増加となっているが、購入数量は減少となっている（図-2-3）。

図 - 2 - 3 自動車購入の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移
(二人以上の世帯)



	平成21年				22年				23年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
支出金額名目増減率 (%)	25.2	-11.1	-1.7	46.1	30.2	3.0	35.1	-34.3	-29.3	-34.2	-48.4	4.7
支出金額実質増減率 (%)	25.1	-10.5	-0.6	48.3	32.5	3.5	35.8	-34.2	-29.3	-34.2	-48.4	4.9
購入数量増減率 (%)	18.2	-8.3	-7.7	18.2	7.7	9.1	25.0	-7.7	-21.4	-41.7	-40.0	-16.7
消費者物価指数変化率 (%)	0.1	-0.7	-1.1	-1.5	-1.7	-0.5	-0.5	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.2

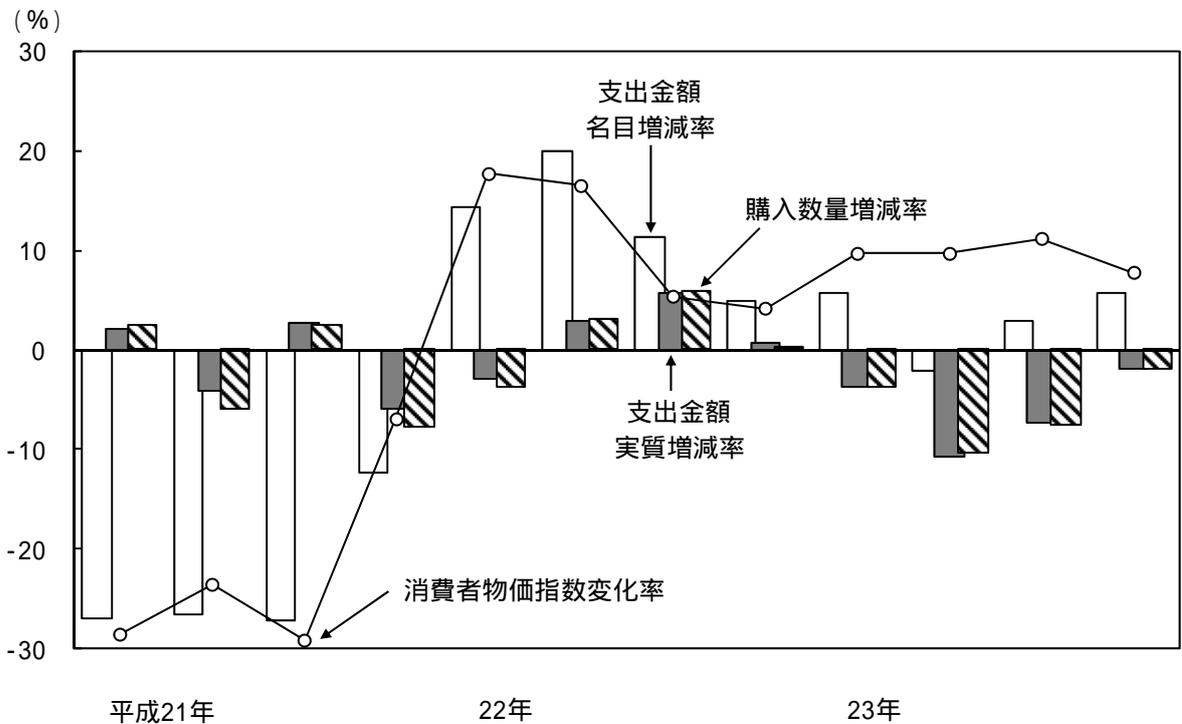
(注) 自動車購入の増減率の実質化には、消費者物価指数(自動車)を用いた。

(4) ガソリン

ガソリンの支出金額の実質増減率及び購入数量の増減率を四半期別にみると、東日本大震災の影響により供給制約が生じ、さらに旅行やレジャーが控えられたこともあり、平成23年1～3月期は前年同期に比べ、支出金額及び購入数量が減少、自粛ムードはやや緩和されたものの、4～6月期も、支出金額及び購入数量が減少となった。

その後、自粛ムードはさらに緩和されたものの、高速道路通行料が割引される制度が6月をもって廃止されたことや、前年の夏の猛暑によりカーエアコンの使用が増加したことの反動もあり、7～9月期は支出金額及び購入数量が減少となった。また、前年の年末年始の高速道路通行料の割引の反動もあり、10～12月期は支出金額及び購入数量が減少となっている（図 - 2 - 4）。

図 - 2 - 4 ガソリンの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移
(二人以上の世帯)



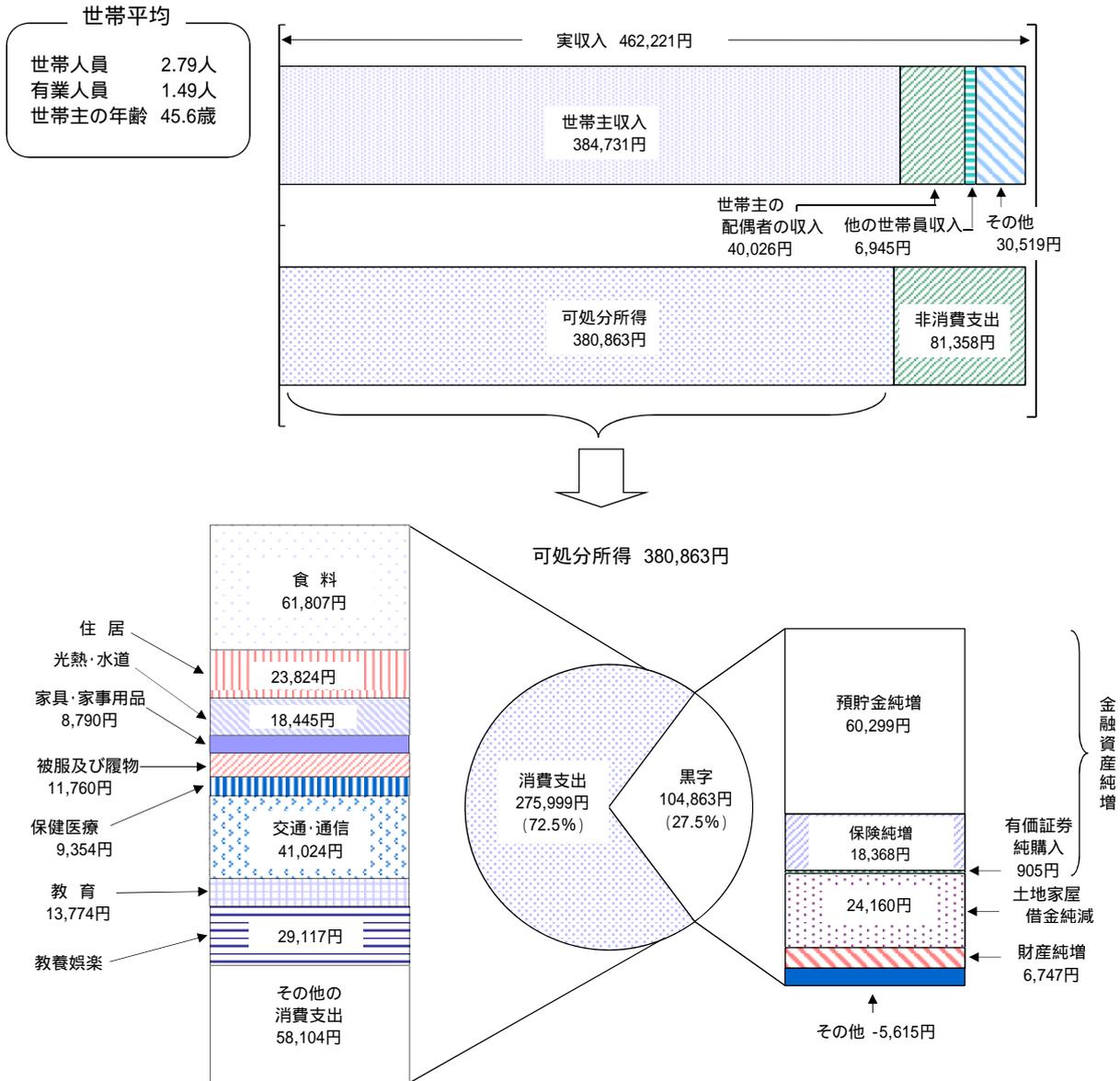
	平成21年				22年				23年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
支出金額名目増減率 (%)	-26.9	-26.6	-27.1	-12.3	14.4	20.0	11.4	4.9	5.8	-2.0	3.0	5.7
支出金額実質増減率 (%)	2.2	-4.1	2.8	-5.8	-2.8	3.0	5.7	0.7	-3.6	-10.7	-7.4	-1.9
購入数量増減率 (%)	2.4	-6.0	2.5	-7.8	-3.8	3.1	5.9	0.2	-3.7	-10.4	-7.6	-2.0
消費者物価指数増減率 (%)	-28.5	-23.5	-29.1	-6.9	17.7	16.5	5.4	4.2	9.7	9.7	11.2	7.8

(注) ガソリンの増減率の実質化には、消費者物価指数(ガソリン)を用いた。

<参考> 平成23年の家計収支の状況

1世帯当たり1か月平均の消費支出は27万6千円

図 家計収支の状況（総世帯のうち勤労者世帯） - 平成23年 -



- (注) 1. 実収入のうちその他とは、実収入から世帯主収入、世帯主の配偶者の収入及び他の世帯員収入を除いたものである。例えば、事業・内職収入などがある。
2. 黒字とは、可処分所得から消費支出を差し引いた額である。
3. 消費支出の()内は、平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)を、黒字の()内は、黒字率(可処分所得に対する黒字の割合)を示している。
4. 金融資産純増とは、預貯金純増、保険純増及び有価証券純購入を合わせたものである。
5. 預貯金純増とは、銀行などの金融機関への預貯金の預入額から引出額を差し引いた額である。
6. 保険純増とは、貯蓄的要素のある保険料から保険受取金を差し引いた額である。
7. 有価証券純購入とは、株式、債券などの有価証券の購入額(有価証券購入)から売却額(有価証券売却)を差し引いた額である。
8. 土地家屋借金純減とは、土地や住宅などの購入に係る借入金返済額(土地家屋借金返済)から借入額(土地家屋借入金)を差し引いた額である。
9. 財産純増とは、土地、家屋など不動産の購入額(財産購入)から売却額(財産売却)を差し引いた額である。
10. 黒字の中のその他とは、黒字から金融資産純増、土地家屋借金純減及び財産純増を除いたものである。例えば、分割払購入借入金純減、一括払購入借入金純減などがある。計数のマイナス符号はこれら借入金の純増を示す。